

# 医務官から見たホンジュラス・中米における 新型コロナウイルス感染症

森谷 学

「中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスが猛威を振るう中、メキシコの『コロナビール』のネット上での検索数が急増している。メキシコでは5日正午時点でまだ新型肺炎の患者は確認されていない。メキシコでは一部で『コロナビールがコロナウイルスに効くから』などと言った冗談も聞かれるようになってきている。」（『日本経済新聞』2020年2月5日付）

その後の経過を知っていると笑ってしまうような記事であるが、本年2月上旬にはそれほどアメリカ大陸にとって新型コロナウイルス感染症（以下COVID-19）が遠い存在だったことを示す一例である。WHO（世界保健機関）が国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態を宣言したのが1月31日、感染拡大により世界的大流行を示すパンデミック相当との見解を示したのが3月11日である。さらに時を経て「南

米が新たな震源地になっている」と警戒を呼びかけたのが5月22日である。本稿執筆時点の9月上旬から振り返るといずれも遠い昔のような不思議な感覚を得る。

私が勤務していたホンジュラスで初の感染例が判明した3月11日から9月10日までの累積感染経過（図1）と新規感染者および死者数の日ごとの推移（図2）を示す。図1の積み上げグラフでの感染者（薄いグレーの部分）が拡大していることからわかるように、中米のCOVID-19は依然 active ケースが多く現在進行形である。ホンジュラスを中心に、中米におけるCOVID-19の経過を振り返り、在外公館医務官の立場から見た本感染症が提起する問題点を紐解いていきたい。

## 国境封鎖の適切なタイミングは？

上記のテーマを現時点で中米において最も感染が拡大したと思われるパナマ（人口100万人あたりの感染者数22,886 / 同死者数482）と、ホンジュラス（同6,603/206）、エルサルバドル（同4,097/119）を例に見ていきたい。

中米初の感染例がコスタリカで報告されたのが3月6日、以降9日にパナマ、11日にホンジュラスと続く。そのような中、3月11日に感染者ゼロの段階で地域に先じてエルサルバドル政府が、エルサルバドル在住の外国人を除くすべての外国人の入国を禁止すると発表した。その後同国で初の感染例が確認されたのが3月18日であった。続いて3月16日に感染者が6例の段階でホンジュラスが国境封鎖と完全外出禁止令を発令。パナマは実質3月17日から非居住者である全ての外国人のパナマへの入国禁止、パナマ人及び同国居住外国人のパナマ入国後の14日間の自宅での義務的な予防のための隔離を発令した。

それらをまとめ、初感染例確認から国境封鎖までの日数 / 国境封鎖時の感染者数の順に数字を並べると、

パナマ	7 / 55
ホンジュラス	5 / 6
エルサルバドル	-7 / 0

図1：ホンジュラス 累積感染者数経過

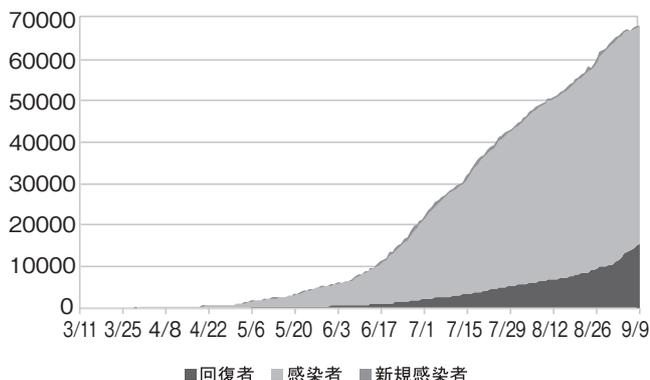
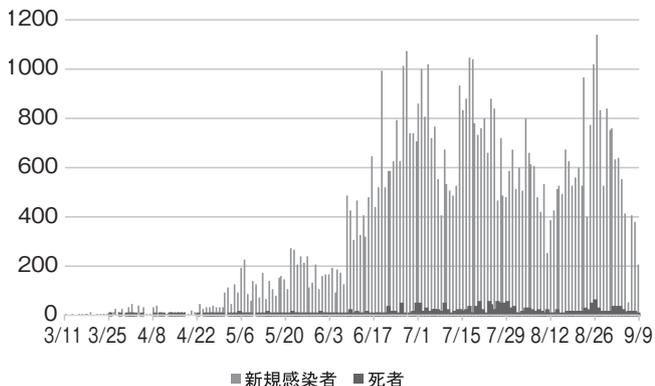


図2：ホンジュラス 日ごとの感染者数・死者数



出所：いずれも SINAGER（ホンジュラス国家危機管理システム）コミュニケーションより執筆者取りまとめ

どこまで相関があるかはこれだけのデータでは解析不能であり、その絶対数にはほとんど意味はないと思われるが、感染状況順に並んでいることには注目していいのかもしれない。COVID-19は感染力が強く指数関数的に感染者が増える可能性のあることも併せて考えると、やはり国境封鎖は早いに越したことはないのだろう。

これに関連してベリーズの事例を述べる。同国は人口38.8万人(2018年 世界銀行)の小さな国ではあるが、感染者が1例しかなかった3月23日に国境封鎖、その後の一部の都市ロックダウンを経て、5月の時点で新規陽性者がほとんどなくなっていた。その後6月いっぱい非常事態宣言を解除し、7月中はマスク着用や物理的距離の維持といった規則はあるものの、集会やレストランの解禁など日常を取り戻した。一方不安要因として、国境が陸続きのメキシコからの密輸入品を生業としている人々が集団で感染することが明らかになった。そして8月に入り、変動はあるものの1日あたりの新規感染者数が20から80台となり、小国のため絶対数は少ないながら感染拡大に至った。(9月9日現在、100万人あたり感染者数3,421 / 同死者数45、それぞれ実数は1,365/18)

域内全体への影響はほとんどない規模であるものの、密入国の厳格な取り締まりが困難ないし不可能な状況における封鎖解除が容易ではないことを表す、示唆に富んだエピソードである。

### 調達機関の能力不足

#### 140台の人工呼吸器購入は失敗

「ホンジュラス政府が先月 アメリカで購入した140台のVivo社製人工呼吸器の大半が、COVID-19患者への使用に適格でないため倉庫で不使用の状態であり、事実上の不成功であることがわかった。」

(“La Prensa” 2020年4月27日付)

初見の際、記事中の単語“fiasco”の意味がすぐには判らず、辞書で調べたら愕然とした。「fiasco = 失敗、不成功、当て外れ」

その段階でホンジュラスのCOVID-19の感染者数、死者数ともに人口あたりで日本より少なく、この疫病の恐怖を肌感覚としては自覚していない。ただ致死率は低いが、確立された治療法がない疾患であることは間違いない。その際在外公館医務官として心

配なのが、万一館員や家族が感染したらどうしようか、ということである。たとえば薬品としてアビガンは、臨床試験でハードエンドポイント(死亡や重大な合併症率の低下など)に差がなく発熱期間短縮くらいの効果しかなければ、COVID-19対応に必須とは思わない(たいていの季節性インフルエンザ治療薬がこれに該当)。一方で人工呼吸器は、重症化したCOVID-19症例が陥る急性呼吸窮迫症候群を救うには、なくてはならない。

当館調べでは、その段階で同国にある人工呼吸器は人口958万人に対し150台であった。その後台湾などからの援助でいくらか増えたとの報道もあったが、実際の数字は把握できていなかった。そこへ来て、アメリカから購入した140台が使い物にならないとは、非常に残念だった。

記事に記載されたメーカーの人工呼吸器を調べたところ、いくつかのモデルがあるようだが、いずれも主に睡眠時無呼吸症候群に使用するコンパクトタイプだった。それでは重症肺炎の治療の際に行う自発呼吸を無くした深鎮静下での侵襲性陽圧呼吸はできず、明らかに機能的に劣ったものだった。悪いブローカーに引っかけたか、安物買いの銭失いだったのか…。購入機器選定の段階で人工呼吸器に知識のある者が一人でもいて、かつその意見が尊重されていれば、このような事態には至らなかつたらう。

### 統計の数値の信頼性

#### 葬儀社は倍以上の死者を記録

「ホンジュラスの葬儀社は6月20日土曜日の夜までに、COVID-19の登録で883例の埋葬を行い、同日に政府が発表した数字の倍以上ののぼることが本紙の調べでわかった。国家危機管理システム(SINAGER)は同日まで357例の死亡を登録し、ホンジュラス葬儀業協会の実績より526例少ない死者であった。国立微生物研究所でいまだに検査をされていないもので、死因が異なっている可能性がある。」

専門家によるとホンジュラスは10日ほどの間に約10,000検体の実施の遅れがあるため、登録不足があるようだ。前の土曜日には国は2,000の検査を施行したが、日曜日には1,000検体以下に減っている。本紙の調べによると最大の死者数の乖離は首都で認めた。」

(“EL HERALDO” 2020年6月22日付)

意図的な隠蔽ではないと信じたいが、同紙の調べや葬儀業協会の数字が真実であれば、実際の死者は発表のおおよそ2.5倍と、隔たりはかなり大きい。日本は葬儀に際しては医師が発行した死亡診断書があることが必須であり、医師は責任を持って死因を記載しているはずだから、当国も同じようなシステムにより埋葬が行われているのであれば、個人的な見解として、葬儀社の数字はある程度信頼していいと考える（記事に添えられた写真には“CONSTANCIA DE DEFUNCION”と記載された書類が写っており、当地医療機関で見かける医師のスタンプが押してある。つまり日本と同じように医師が死亡診断書を発行し、埋葬時に添付するものと想像する）。折しも6月第3週は日ごとの新規感染者が300台半ばから500台半ばに跳ね上がった週であり、国のいろいろな機関の混乱が増しているであろうことは想像に難くない。おそらく新規感染者増加と死亡者増加にはタイムラグがあるはずだから、7月上旬以降に新規死者数はさらなる増加を見る可能性がある。当国の報道で死者数を平年と比べた超過死亡について論じているのを見たことがないが、葬儀社か政府発表かどちらが近いのか非常に興味がある。

### 汚職疑惑

#### 移動式病院の購入に関する疑惑が増大

「COVID-19患者の治療にあたる6つの移動式病院と治療棟の購入に関する疑惑が深まっている。ホンジュラスはその購入に約12億レムピーラ（執筆者注：約50億円）を去る3月から支払っているが、いまだにそれらは到着していない。本紙取材班の本件の問題点に関する分析により、購入と予約の経緯に始まり、製造や最初のユニットの到着まで建設方法や性能がわからなかったことまで、一連の不一致が露呈した。」

（“EL HERALDO” 2020年7月5日付）

COVID-19で世界が混乱している中、INVEST-H（戦略的投資機関）の幹部とトルコの販売会社の間に不一致が生じており、そのことを詳報している特集記事である。現時点で明らかな汚職事件であるか否か、政府と販売会社どちらの不正なのかなど不明な点が多いが、いずれにせよ解明が待たれる。

ラテンアメリカの政治に汚職がつきものであることは一般的な認識として定着しているが、このよう

な危機においてなお、個人の懐を温めようと虎視眈々と狙う者がいてもなんら不思議ではないと思わせる素地が、この地域にはある。

### COVID-19以外の公衆衛生上の懸念

#### ワクチンの低接種率を懸念

「COVID-19はホンジュラス人に対し予防可能な疾患のワクチン接種を妨げている。当局が6月より始めた接種は、このひと月で目標の45%しか達成していない。特に生後6か月から23か月の乳幼児に対して行う定期予防接種について、初回が22%、2回目が10%と接種率が低い。」

（“EL HERALDO” 2020年7月5日付）

COVID-19の影響として感染して人が亡くなること以外には、経済関連のことがとかく強調されるが、コロナ以外の保健医療分野についても大きな影響があることがこの記事でよくわかる。直接生命に影響を与える疾患から重い後遺症を残すものまで、乳幼児の定期予防接種がそれらの発症率の低減に寄与し、国民の福祉に与える恩恵には疑う余地がない。しかし他の例に漏れず、COVID-19も乳幼児という社会的弱者に強く影響を与えることは皮肉である。そのような影響がこのひと月に限定されるもので、次第に目標の接種率に近付き、後年振り返りこの年に生まれた子供たちの乳幼児死亡やポリオその他特定の疾患の高い有病率を示さないことを願いたい。

### ドナー国による政治利用

#### ロシアがラテンアメリカ向けにCOVID-19治療薬として「アビファビル」を提供

「ロシア連邦は金曜日、ラテンアメリカの様々な保健当局にCOVID-19治療薬として『アビフィラビル』を4ないし10日のうちに提供すると発表した。同薬は去る5月29日にロシア保健省により承認され、51の地域で30,000人以上に投与され17.5%の低い副作用とともに、良好な治療成績を収めた。」

（2020年7月11日 各紙報道）

この「アビフィラビル」とは、とりもなおさず一般名「ファビピラビル」、即ち富士化学工業の開発した商品名「アビガン」である。パテント代などに関しどのような契約を同社（現富士フイルム富山化学）

とロシア当局が結んでいるのか詳細は不明であるが、この記事を読んでロシアに感謝こそし、日本の開発薬だということを知るラテンアメリカの人々はどれだけのいるだろうか？ 藤田医科大学が発表した臨床研究では残念ながら有効性を示す結果は得られなかったが、たかだか治療群・対照群ともに40例程度の研究であり、まだ同薬がCOVID-19治療のスタンダードとなる可能性はある。他国に本邦の薬で相撲を取られることは日本にとって好ましくないと同時に、ラテンアメリカの国々も政治的に利用されてしまう懸念がある。

## おわりに

5か月ほどロックダウン下の生活を送り、SINAGERによる感染状況の発表を毎晩テレビで見てその数値に一喜一憂していると、まるで共に戦っているような感覚であった。異動でホンジュラス・中米を離れたが、遠方より「戦友」の安寧を祈っている。

(本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、外務省並びに在ホンジュラス日本国大使館の立場や見解とは一切関係ない。)

(もりやまなぶ 前在ホンジュラス日本大使館 参事官兼医務官)

## ラテンアメリカ参考図書案内

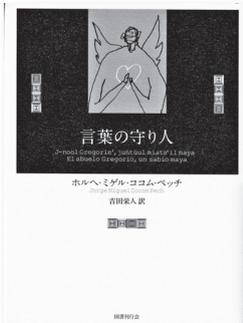


### 『移民がつくった街 サンパウロ東洋街 —地球の反対側の日本近代』

根川 幸男 東京大学出版会  
2020年7月 404頁 3,900円+税 ISBN978-4-13-023077-3

著者はブラジルのサンパウロ人文科学研究所での客員研究員を経て、USP（サンパウロ総合大学）でサンパウロ市のリベルダーデ地区でかつて最大の日本人街と呼ばれた東洋人街の形成と変容について研究、修士号を取得し、その後ブラジリア大学准教授を経て、現在は国際日本文化センター研究員。

本書はUSPでの修士論文を大幅に加筆し、1908年の笠戸丸移民からブラジルに現れた幾つかの日本人街の発展と衰退を辿り、日系移民の都市化と東洋人街から発信されていく「日本文化」「日本の美」について考察している。新伝統行事である4つの祭りを分析し、市の観光文化戦略との関係で「日系人の新しい家郷」「ブラジルのオリエンタル・ゾーン」として様々な顔や機能が追加されていく過程とメカニズムを明らかにすることで、地球の反対側で営まれている「もう一つの日本近代」としての東洋人街の存在意義、その延長にあるブラジル日系社会の未来について考えをめぐらしている。「リベルダーデ商工会」の誕生とそれを引っ張って行った水本 毅等の一族、企業駐在員と東洋人街などの関わりなどの事例も挙げていて、「都市物語」としても読める研究書。 (桜井 敏浩)



### 『言葉の守り人』

ホルヘ・ミゲル・ココム・ペッチ 吉田栄人訳 国書刊行会  
2020年6月 221頁 2,400円+税 ISBN978-4-336-06566-7

メキシコのユカタン半島、代表的なマヤ遺跡の一つウシュマルに近い村に住む少年「ぼく」は、マヤの文化に関する秘密をたくさん知っていて「賢人グレゴリオおじいさん」と呼ばれる祖父に呼ばれ、マヤの伝承の語り手である「言葉の守り人」に選ばれた。それから、「言葉の守り人」を継承すべくおじいさんに連れられて神々と精霊が棲む森に入り、修行を始める。風の精霊との儀式、鳥たちを呼び夢の合図を知り、通過儀礼を受けながら次第に成長し、マヤの世界観とマヤの人の人生観を学ぶ姿を描いている。

作者はユカタン半島のカンペチェ州出身でマヤ語とスペイン語の話者。小学校教師時代からマヤ語の文学サークル活動を始め、マヤ先住民の文化を語り、詩作し、本を著しているメキシコ先住民文学のリーダーである著者が、UNAM（メキシコ国立自治大学）から2001年に出した学術書を2012年に挿絵を加えて児童向けに書き換えたもの。 (桜井 敏浩)